

議案第 8 号

我孫子市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

我孫子市火災予防条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 5 年 1 2 月 6 日提出

我孫子市長 星 野 順一郎

提案理由

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、蓄電池設備等に係る基準を見直すとともに、固体燃料を用いた厨房設備の離隔距離の基準を定めるため提案するものです。

我孫子市火災予防条例の一部を改正する条例

我孫子市火災予防条例（昭和37年条例第12号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(炉)</p> <p>第3条 炉の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。</p> <p>(1) 火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合（不燃材料（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号に規定する不燃材料をいう。以下同じ。）で有効に仕上げをした建築物等（消防法施行令（昭和36年政令第37号。以下「令」という。）第5条第1項第1号に規定する建築物等をいう。以下同じ。）の部分の構造が耐火構造（建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造をいう。以下同じ。）であつて、間柱、下地その他主要な部分を準不燃材料（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第1条第5号に規定する準不燃材料をいう。以下同じ。）で造つたものである場合又は当該建築物等の部分の構造が耐火構造以外の構造であつ</p>	<p>(炉)</p> <p>第3条 炉の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。</p> <p>(1) 火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合（不燃材料（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号に規定する不燃材料をいう。以下同じ。）で有効に仕上げをした建築物等（消防法施行令（昭和36年政令第37号。以下「令」という。）第5条第1項第1号に規定する建築物等をいう。以下同じ。）の部分の構造が耐火構造（建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造をいう。以下同じ。）であつて、間柱、下地その他主要な部分を準不燃材料（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第1条第5号に規定する準不燃材料をいう。以下同じ。）で造つたものである場合又は当該建築物等の部分の構造が耐火構造以外の構造であつ</p>

て、間柱、下地その他主要な部分を不燃材料で造つたもの（有効に遮熱できるものに限る。）である場合をいう。以下同じ。）を除き、建築物等及び可燃性の物品から次に掲げる距離のうち、火災予防上安全な距離として消防長が認める距離以上の距離を保つこと。

ア及びイ 略

(2)から(19)まで 略

2 から 4 まで 略

(変電設備)

第11条 屋内に設ける変電設備（全出力20キロワット以下のもの及び次条に掲げるものを除く。以下同じ。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。

(1)から(3)まで 略

(3)の2 建築物等の部分との間に換気、点検及び整備に支障のない距離を保つこと。

(3)の3から(10)まで 略

2 及び 3 略

(急速充電設備)

第11条の2 急速充電設備（電気を設備内部で変圧して、電気自動車等（電気を動力源とする自動車、原動機付自転車、船舶、航空機その他これら

て、間柱、下地その他主要な部分を不燃材料で造つたもの（有効に遮熱できるものに限る。）である場合をいう。以下同じ。）を除き、建築物等及び可燃性の物品から次に掲げる距離のうち、火災予防上安全な距離として消防長が認める距離以上の距離を保つこと。

ア及びイ 略

(2)から(19)まで 略

2 から 4 まで 略

(変電設備)

第11条 屋内に設ける変電設備（全出力20キロワット以下のもの及び次条に掲げるものを除く。以下同じ。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。

(1)から(3)まで 略

(3)の2 キュービクル式のものに
あつては、建築物等の部分との間に換気、点検及び整備に支障のない距離を保つこと。

(3)の3から(10)まで 略

2 及び 3 略

(急速充電設備)

第11条の2 急速充電設備（電気を設備内部で変圧して、電気自動車等（電気を動力源とする自動車、原動機付自転車、船舶、航空機その他これら

に類するものをいう。以下同じ。) にコネクタ(充電用ケーブルを電気自動車等に接続するためのものをいう。以下同じ。)を用いて充電する設備(全出力20キロワット以下のものを除く。)をいい、分離型のもの(変圧する機能を有する設備本体及び充電ポスト(コネクタ及び充電用ケーブルを収納する設備で、変圧する機能を有しないものをいう。以下同じ。)により構成されるものをいう。以下同じ。)にあつては、充電ポストを含む。以下同じ。)の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。

(1)から(3)まで 略

(4) その筐体は、雨水等の浸入防止の措置が講じられたものとすること。

(5)から(19)まで 略

2 略

(蓄電池設備)

第13条 蓄電池設備(蓄電池容量が10キロワット時以下のもの及び蓄電池容量が10キロワット時を超え20キロワット時以下のものであつて、蓄電池設備の出火防止措置及び延焼防止措置に関する基準(令和5年消防庁告示第7号)第2に定めるものを除く。以下同じ。)は、地震等により

に類するものをいう。以下同じ。) にコネクタ(充電用ケーブルを電気自動車等に接続するためのものをいう。以下同じ。)を用いて充電する設備(全出力20キロワット以下のものを除く。)をいい、分離型のもの(変圧する機能を有する設備本体及び充電ポスト(コネクタ及び充電用ケーブルを収納する設備で、変圧する機能を有しないものをいう。以下同じ。)により構成されるものをいう。以下同じ。)にあつては、充電ポストを含む。以下同じ。)の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。

(1)から(3)まで 略

(4) 雨水等の浸入防止の措置を講ずること。

(5)から(19)まで 略

2 略

(蓄電池設備)

第13条 屋内に設ける蓄電池設備(定格容量と電槽数の積の合計が4,800アンペアアワー・セル未満のものを除く。以下同じ。)の電槽は、耐酸性の床又は台上に、転倒しないように設けなければならない。ただし、アルカリ蓄電池を設ける床又は台上にあつては、耐酸性の床又は台と

<p>容易に転倒し、亀裂し、又は破損しない構造とすること。この場合において、開放形鉛蓄電池を用いたものにあつては、その電槽は、耐酸性の床上又は台上に設けなければならない。</p>	<p>しないことができる。</p>
<p>2 略</p>	<p>2 略</p>
<p>3 第1項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備（柱上及び道路上に設ける電気事業者用のもの、蓄電池設備の出火防止措置及び延焼防止措置に関する基準第3に定めるもの並びに消防長が火災予防上支障がないと認める構造を有するキュービクル式のものを除く。）にあつては、建築物から3メートル以上の距離を保たなければならない。ただし、不燃材料で造り、又は覆われた外壁で開口部のないものに面するとき、この限りでない。</p>	<p>3 屋外に設ける蓄電池設備は、雨水等の浸入防止の措置を講じたキュービクル式のものとしなければならない。</p>
<p>4 前項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備の位置、構造及び管理の基準については、第10条第4号、第11条第1項第3号の2、第5号、第6号及び第9号並びに第11条の2第1項第4号の規定を準用する。</p> <p>（液体燃料を使用する器具）</p>	<p>4 前項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備の位置、構造及び管理の基準については、第10条第4号、第11条第1項第3号の2、第5号、第6号及び第9号並びに第2項並びに本条第1項の規定を準用する。</p> <p>（液体燃料を使用する器具）</p>
<p>第18条 液体燃料を使用する器具の取扱いは、次に掲げる基準によらな</p>	<p>第18条 液体燃料を使用する器具の取扱いは、次に掲げる基準によらな</p>

ればならない。

- (1) 火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合を除き、建築物等及び可燃性の物品から次に掲げる距離のうち、火災予防上安全な距離として消防長が認める距離以上の距離を保つこと。

ア及びイ 略

(2)から(13)まで 略

2 略

(設置の免除)

第29条の5 前3条の規定にかかわらず、次の各号に掲げるときは、**当該**各号に定める設備の有効範囲内の住宅の部分について住宅用防災警報器又は住宅用防災報知設備（以下この章において「住宅用防災警報器等」という。）を設置しないことができる。

(1)から(7)まで 略

(可燃性液体類等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等)

第33条 別表第8の品名欄に掲げる物品で同表の数量欄に定める数量以上のもの（以下「指定可燃物」という。）のうち可燃性固体類（同表備考第6号に規定する可燃性固体類をいう。以下同じ。）及び可燃性液体類（同表備考第8号に規定する可燃性液体

ればならない。

- (1) 火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合を除き、建築物等及び可燃性の物品から次の各号に掲げる距離のうち、火災予防上安全な距離として消防長が認める距離以上の距離を保つこと。

ア及びイ 略

(2)から(13)まで 略

2 略

(設置の免除)

第29条の5 前3条の規定にかかわらず、次の各号に掲げるときは、**次の**各号に定める設備の有効範囲内の住宅の部分について住宅用防災警報器又は住宅用防災報知設備（以下この章において「住宅用防災警報器等」という。）を設置しないことができる。

(1)から(7)まで 略

(可燃性液体類等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等)

第33条 別表第8の品名欄に掲げる物品で同表の数量欄に定める数量以上のもの（以下「指定可燃物」という。）のうち可燃性固体類（同表備考第6号に規定する可燃性固体類をいう。以下同じ。）及び可燃性液体類（同表備考第8号に規定する可燃性液体

類をいう。以下同じ。)並びに指定数量の5分の1以上指定数量未満の第4類の危険物のうち動植物油類(以下「可燃性液体類等」という。)の貯蔵及び取扱いは、次に掲げる技術上の基準によらなければならない。

(1)から(4)まで 略

2 略

3 前2項に規定するもののほか、可燃性液体類等の貯蔵及び取扱い並びに貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備の技術上の基準については、第30条から第31条の8まで(第31条の2第1項第16号及び第17号、第31条の3第2項第1号並びに第31条の7を除く。)の規定を準用する。

(綿花類等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等)

第34条 指定可燃物のうち可燃性固体類等以外の指定可燃物(以下「綿花類等」という。)の貯蔵及び取扱いは、次に掲げる技術上の基準によらなければならない。

(1)から(5)まで 略

2 略

(劇場等の定員)

第39条 劇場等の関係者は、次に定めるところにより、収容人員の適正化に努めなければならない。

類をいう。以下同じ。)並びに指定数量の5分の1以上指定数量未満の第4類の危険物のうち動植物油類(以下「可燃性液体類等」という。)の貯蔵及び取扱いは、次の各号に掲げる技術上の基準によらなければならない。

(1)から(4)まで 略

2 略

3 前各項に規定するもののほか、可燃性液体類等の貯蔵及び取扱い並びに貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備の技術上の基準については、第30条から第31条の8まで(第31条の2第1項第16号及び第17号、第31条の3第2項第1号並びに第31条の7を除く。)の規定を準用する。

(綿花類等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等)

第34条 指定可燃物のうち可燃性固体類等以外の指定可燃物(以下「綿花類等」という。)の貯蔵及び取扱いは、次の各号に掲げる技術上の基準によらなければならない。

(1)から(5)まで 略

2 略

(劇場等の定員)

第39条 劇場等の関係者は、次に定めるところにより、収容人員の適正化に努めなければならない。

(1) 客席の部分ごとに、次のアからウまでによつて算定した数の合計数（以下「定員」という。）を 超えて客を入場させないこと。

(2)から(4)まで 略

（火を使用する設備等の設置の届出）

第44条 火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、次に掲げるものを設置しようとする者は、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なければならない。

(1)から(12)まで 略

(13) 蓄電池設備（蓄電池容量が20キロワット時以下のものを除く。）

(14)及び(15) 略

別表第3（第3条、第18条関係）

種類	離隔距離 (cm)					
	入力	上方	側方	前方	後方	備考
炉の項から温風暖房機の項まで 略	略	略	略	略	略	略
厨気不 略	略	略	略	略	略	略

(1) 客席の部分ごとに、次のアからウまでによつて算定した数の合計数（以下「定員」という。）を こえて客を入場させないこと。

(2)から(4)まで 略

（火を使用する設備等の設置の届出）

第44条 火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、次に掲げるものを設置しようとする者は、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なければならない。

(1)から(12)まで 略

(13) 蓄電池設備

(14)及び(15) 略

別表第3

種類	離隔距離 (cm)					
	入力	上方	側方	前方	後方	備考
炉の項から温風暖房機の項まで 略	略	略	略	略	略	略
厨気不 略	略	略	略	略	略	略

房 設 備	燃 料	燃 外	不 燃	開 放 式	組 込 型 こ ん ろ ・ グ リ ル 付 こ ん ろ ・ グ リ ド ル 付 こ ん ろ 、 キ ャ ビ ネ ッ ト 型 こ ん ろ ・ グ リ ル 付 こ ん ろ ・ グ リ ド ル 付 こ	込 こ ん	略	略	略	略	略

房 設 備	燃 料	燃 外	不 燃	開 放 式	組 込 型 こ ん ろ ・ グ リ ル 付 こ ん ろ ・ グ リ ド ル 付 こ ん ろ 、 キ ャ ビ ネ ッ ト 型 こ ん ろ ・ グ リ ル 付 こ ん ろ ・ グ リ ド ル 付 こ	込 こ ん	略	略	略	略	略

			んろ					
			据置 型レ ンジ 以下	21 k W	80	0	—	0
固 体 燃 料	不 燃 以 外	木 炭 を 燃 料 と す る も の	炭 火 焼 き 器	—				
					100	50	50	50
	不 燃	木 炭 を 燃 料 と す る も の	炭 火 焼 き 器	—				
					80	30	—	30
上 記 に 分 類 さ れ な い			略	略	略	略	略	略

			んろ					
			据置 型レ ンジ 以下	21 k W	80	0	—	0
上 記 に 分 類 さ れ な い			略	略	略	略	略	略

	もの									
ボイラーの項から電気温水器の項まで	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略
略										
備考 略										

	もの									
ボイラーの項から電気温水器の項まで	略	略	略	略	略	略	略	略	略	略
略										
備考 略										

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和6年1月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に設置されている燃料電池発電設備、変電設備、内燃機関を原動力とする発電設備及びこの条例による改正後の我孫子市火災予防条例（以下「新条例」という。）第13条第1項に規定する蓄電池設備

(附則第4項に掲げるものを除く。)(以下この項において「燃料電池発電設備等」という。)又は現に設置の工事中である燃料電池発電設備等のうち、新条例第11条第1項第3号の2(新条例第8条の3第1項及び第3項、第11条第3項、第12条第2項及び第3項並びに第13条第2項及び第4項において準用する場合を含む。)の規定に適合しないものについては、同号の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 この条例の施行の際現に設置され、又は設置の工事がされている新条例第13条第1項に規定する蓄電池設備(次項に掲げるものを除く。)のうち、新条例第13条第1項の規定に適合しないものについては、同項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

4 新条例第13条第1項に規定する蓄電池設備に新たに該当することとなるもののうち、この条例の施行の際現に設置されているもの及びこの条例の施行の日から起算して2年を経過する日までの間に設置されたもので、同条の規定に適合しないものについては、同条の規定は、適用しない。